

令和4事業年度
(第 19 期)

財 務 諸 表

自：令和4年4月1日
至：令和5年3月31日

国立大学法人
長岡技術科学大学

目次

	ページ
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 純資産変動計算書	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 利益の処分に関する書類（案）	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400
建物	16,477,419	
減価償却累計額	<u>△ 9,847,859</u>	6,629,560
構築物	2,192,886	
減価償却累計額	<u>△ 1,328,227</u>	
減損損失累計額	<u>△ 958</u>	863,700
機械装置	50,493	
減価償却累計額	<u>△ 50,493</u>	0
工具器具備品	11,543,782	
減価償却累計額	<u>△ 9,222,659</u>	2,321,122
図書		994,045
美術品・収蔵品		46,280
船舶	500	
減価償却累計額	<u>△ 499</u>	0
車両運搬具	41,638	
減価償却累計額	<u>△ 22,224</u>	19,413
有形固定資産合計		15,743,522

2 無形固定資産

ソフトウェア		10,767
特許権		6,617
特許権仮勘定		4,445
その他無形固定資産		<u>348</u>
無形固定資産合計		22,177

3 投資その他の資産

投資有価証券		507,193
長期性預金		19,750
長期前払費用		33,343
投資その他資産		<u>96</u>
投資その他の資産合計		560,382

固定資産合計

16,326,082

II 流動資産

現金及び預金		2,438,970
未収学生納付金収入		48,222
未収受託研究等収入		97,468
未収政府受託研究等収入		10,922
その他未収入金		45,911
たな卸資産		77
前渡金		3,383
前払費用		17,922
未収収益		813
その他流動資産		<u>8,385</u>

流動資産合計

2,672,078

資産合計

18,998,160

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等	1,024,176
長期未払金	194,994
資産除去債務	8,243
長期PFI債務	<u>307,672</u>

固定負債合計 1,535,087

II 流動負債

運営費交付金債務	22,693
預り補助金等	146
寄附金債務	918,068
前受受託研究費	330,433
前受共同研究費	181,809
前受受託事業費等	10,038
前受金	13,791
預り金	137,497
未払金	868,248
未払費用	788
未払消費税等	8,254
賞与引当金	4,450
PFI債務	7,861
その他流動負債	<u>462</u>

流動負債合計 2,504,544

負債合計 4,039,632

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>14,207,731</u>
-------	-------------------

資本金合計 14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金	10,161,486
減価償却相当累計額(△)	△ 11,570,771
減損損失相当累計額(△)	△ 1,828
利息費用相当累計額(△)	△ 2,851
除売却差額相当累計額(△)	<u>△ 1,029,330</u>

資本剰余金合計 △ 2,443,296

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	827,568
当期末処分利益	<u>2,366,524</u>
(うち当期総利益)	2,366,524)

利益剰余金合計 3,194,093

純資産合計 14,958,528

負債純資産合計 18,998,160

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,298,966		
研究経費	971,805		
教育研究支援経費	227,710		
受託研究費	756,692		
共同研究費	398,319		
受託事業費等	94,287		
役員人件費	52,502		
教員人件費	2,145,160		
職員人件費	1,291,748	7,237,193	
一般管理費			601,343
財務費用			
支払利息		17,998	
為替差損			24
雑損			11
経常費用合計			7,856,571
経常収益			
運営費交付金収益		3,705,512	
授業料収益		1,110,249	
入学料収益		248,244	
検定料収益		37,145	
受託研究収益		733,720	
共同研究収益		453,976	
政府受託研究等収益		20,782	
受託事業等収益		106,799	
寄附金収益		340,986	
施設費収益		343,041	
補助金等収益		804,827	
雑益			
財産貸付料収入	14,972		
物品等貸付料収入	1,000		
寄宿料収入	60,477		
職員宿舍使用料収入	16,902		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	887		
公開講座等収入	59		
科研費間接費収入	84,990		
文献複写料収入	122		
大学入学共通テスト実施料収入	7,169		
その他雑益	51,317	237,898	
経常収益合計			8,143,186
経常利益			286,615
臨時損失			
固定資産除却損		1,621	1,621
臨時利益			
資産見返勘定戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	984,826		
資産見返寄附金等戻入	367,595		
資産見返物品受贈額等戻入	694,276	2,046,697	2,046,697
当期純利益			2,331,691
前中期目標期間繰越積立金取崩額			34,833
当期総利益			2,366,524

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益		2,366,524	
減価償却相当額	△ 670,075		
利息費用相当額	△ 182		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 9,706		
退職給付引当増加相当額	△ 3,043		
小計		△ 683,006	
施設費収益相当額		228,851	
その他		30,600	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>1,942,969</u>
科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額		307,245	
当期支出額		<u>377,748</u>	

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)※	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究目的 積立金	積立金	当期末処分利益		うち当期総利益	利益剰余金合計
当期首残高	14,207,731	14,207,731	9,798,128	△ 10,993,801	△ 1,828	△ 2,669	△ 936,225	△ 2,136,396	217,943	369,956	14,251	430,059	-	1,032,211	13,103,546
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			228,851					228,851							228,851
固定資産の売却却				93,105			△ 93,105	△ 0							△ 0
減価償却 時の経過による資産除去債務の増加				△ 670,075				△ 670,075							△ 670,075
美術品の寄贈			30,600			△ 182		△ 182							△ 182
美術品の寄贈								30,600							30,600
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し									966,307		△ 966,307				-
積立金への振替									△ 217,943	△ 369,956		587,900			-
利益処分による積立											1,017,960	△ 1,017,960			-
国庫納付金の納付											△ 65,903			△ 65,903	△ 65,903
(2) その他															
当期総利益												2,331,691	2,331,691	2,331,691	2,331,691
前中期目標期間繰越積立金取崩額			103,906					103,906	△ 138,739			34,833	34,833	△ 103,906	-
当期変動額合計	-	-	363,357	△ 576,969	-	△ 182	△ 93,105	△ 306,899	609,624	△ 369,956	△ 14,251	1,936,464	2,366,524	2,161,881	1,854,981
当期末残高	14,207,731	14,207,731	10,161,486	△ 11,570,771	△ 1,828	△ 2,851	△ 1,029,330	△ 2,443,296	827,568	-	-	2,366,524	2,366,524	3,194,093	14,958,528

※資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から除売却差額相当累計額を控除した額であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,331,677	
人件費支出	△ 3,808,142	
その他の業務支出	△ 563,537	
運営費交付金収入	3,728,206	
授業料収入	905,650	
入学料収入	211,772	
検定料収入	37,145	
受託研究収入	896,270	
共同研究収入	458,509	
受託事業等収入	91,025	
補助金等収入	892,076	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,486	
寄附金収入	197,550	
その他の業務収入	271,862	
小計	982,227	
国庫納付額の支払額	△ 65,903	
業務活動によるキャッシュ・フロー	916,323	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,500	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,265,135	
施設費による収入	571,893	
小計	△ 694,742	
利息及び配当金の受取額	3,019	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,723	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 105,759	
PFI債務の返済による支出	△ 7,558	
小計	△ 113,318	
利息の支払額	△ 17,998	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,316	
IV 資金に係る換算差額	-	
V 資金増加額	93,283	
VI 資金期首残高	2,338,460	
VII 資金期末残高	2,431,744	

利益の処分に関する書類（案）

(単位:円)

I 当期末処分利益			2,366,524,637
当期総利益	2,366,524,637		
II 利益処分額			
積立金	1,941,508,536		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>425,016,101</u>	<u>425,016,101</u>	<u>2,366,524,637</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和4年5月19日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外退職給付増加見積額は、基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 移 動 平 均 法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は211,159千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は2,751,853千円であります。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
インターナショナルロッジ	学生宿舎	建物	新潟県長岡市	70,868千円
非常勤講師等宿泊施設	宿泊施設	建物	新潟県長岡市	9,816千円

種類	数量	帳簿価額
電話加入権	87回線	348千円

- (2) 認められた減損の兆候の概要

インターナショナルロッジは、新規入居を停止したため稼働率が著しく低下し、減損の兆候が認められました。

非常勤講師等宿泊施設は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として行った学外者の人流抑制を解除しましたが、遠隔機器の普及もあり、人流抑制実施前まで利用状況が回復せず、稼働率が著しく低下したため減損の兆候が認められました。

電話加入権は、市場価格が著しく下落したため減損の兆候が認められました。

- (3) 減損を認識するには至らなかった根拠

インターナショナルロッジについては、令和4年度以降の使用再開の決定をしたことにより、将来の使用の見込みが客観的に存在するため。

非常勤講師等宿泊施設は、授業の原則対面実施方針による非常勤講師の利用等が増加していること、令和5年度に改修工事を実施し改修後の利用の増加が見込まれることなどから、将来の使用の見込みが客観的に存在するため。

電話加入権については、東日本電信電話(株)の公示価格(施設設置負担金)は、1回線あたり39千円であり、帳簿価額を上回っているため。

4. 資産除去債務

- (1) 資産除去債務の内容

当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。

- (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの使用見込期間は9年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。

- (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	8,061千円
時の経過による調整額	182千円
期末残高	8,243千円

- (4) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由
上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

5. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	8,859千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	194,330千円
	<u>203,189千円</u>

(損益計算書関係)

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入984,826千円、資産見返寄附金等戻入367,595千円、資産見返物品等受贈額等戻入694,276千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 2,438,970千円
定期預金 △7,226千円
資金期末残高 2,431,744千円
2. 重要な非資金取引
現物寄附による固定資産の受入 149,196千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	7,858,192千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△3,880,058千円</u>	
業務費用合計		3,978,134千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		683,006千円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,355千円	
政府出資の機会費用	38,137千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	<u>-</u>	39,492千円
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		4,700,633千円

(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入432,709千円、資産見返寄附金等戻入367,595千円が含まれております。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(会計上の見積り)

(貸借対照表関係) 「3. 減損の兆候が認められた固定資産」については、稼働率の著しい低下等が生じたことから減損の兆候があるものとして判断したものの、今後稼働率は回復する見込みがあることなどにより、減損を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

(重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は530,118千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
資金運用にあたっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債等を保有しております。
なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や運用実績等を、毎事業年度終了後に役員会及び経営協議会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
 なお、現金は注記を省略しており、預金及び未収入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	507,193	494,080	△13,113
(2) 長期未払金	(194,994)	(193,039)	(△1,954)
(3) PFI債務	(315,534)	(301,288)	(△14,245)
(4) 未払金	(868,248)	(861,949)	(△6,298)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

社債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期未払金、及び(4)未払金

これらの時価のうち、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) PFI債務

時価について、元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,301,592	△ 52,864	1,248,728	1,179,307

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加（学生宿舎） 3,949千円

減価償却による減少（学生宿舎ほか5箇所） 56,813千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
60,477	56,813(39,668)	—

(注1) 減価償却相当累計額については、内数として()内に記載しております。

(注2) 当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

附 属 明 細 書

国立大学法人
長岡技術科学大学

7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 引当特定資産の明細【該当なし】・・・・・・・・	3
(7) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・	3
(8) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・	3
(9) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(11) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(12) 資産除去債務の明細・・・・・・・・	5
(13) 保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・	5
(14) 目的積立金の取崩しの明細・・・・・・・・	6
(15) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・	7
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・	10
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・	11
(18) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・	12
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・・・	12
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細・・・	13
(21) 受託研究の明細・・・・・・・・	13
(22) 共同研究の明細・・・・・・・・	14
(23) 受託事業等の明細・・・・・・・・	14
(24) 科学研究費助成事業等の明細・・・・・・・・	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	15,033,590	89,489	-	15,123,079	9,081,597	506,396	-	-	-	6,041,481	
	構築物	1,868,637	136,094	-	2,004,732	1,195,060	75,704	958	-	-	808,713	
	工具器具備品	1,507,984	107,173	93,105	1,522,052	1,259,541	87,974	-	-	-	262,510	
	計	18,410,213	332,757	93,105	18,649,865	11,536,200	670,075	958	-	-	7,112,706	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,343,904	12,879	2,444	1,354,339	766,261	65,732	-	-	-	588,078	
	構築物	185,486	2,667	-	188,153	133,167	12,852	-	-	-	54,986	
	機械装置	73,457	-	22,963	50,493	50,493	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	9,831,511	867,462	677,245	10,021,729	7,963,117	827,509	-	-	-	2,058,611	
	図 書	986,682	10,610	3,247	994,045	-	-	-	-	-	994,045	
	船 舶	500	-	-	500	499	99	-	-	-	0	
	車両運搬具	27,258	14,379	-	41,638	22,224	5,989	-	-	-	19,413	
	計	12,448,801	907,998	705,899	12,650,900	8,935,764	912,184	-	-	-	3,715,135	
非償却資産	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	-	4,869,400	
	美術品・收藏品	15,680	30,600	-	46,280	-	-	-	-	-	46,280	
	建設仮勘定	-	76,720	76,720	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,885,080	107,320	76,720	4,915,680	-	-	-	-	-	4,915,680	
有形固定資産 合 計	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	-	4,869,400	
	建 物	16,377,495	102,368	2,444	16,477,419	9,847,859	572,129	-	-	-	6,629,560	
	構築物	2,054,124	138,762	-	2,192,886	1,328,227	88,556	958	-	-	863,700	
	機械装置	73,457	-	22,963	50,493	50,493	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	11,339,496	974,635	770,350	11,543,782	9,222,659	915,484	-	-	-	2,321,122	(注)
	図 書	986,682	10,610	3,247	994,045	-	-	-	-	-	994,045	
	美術品・收藏品	15,680	30,600	-	46,280	-	-	-	-	-	46,280	
	船 舶	500	-	-	500	499	99	-	-	-	0	
	車両運搬具	27,258	14,379	-	41,638	22,224	5,989	-	-	-	19,413	
	建設仮勘定	-	76,720	76,720	-	-	-	-	-	-	-	
計	35,744,094	1,348,076	875,725	36,216,445	20,471,964	1,582,259	958	-	-	15,743,522		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	-	
	計	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	75,996	-	-	75,996	65,229	6,127	-	-	-	10,767	
	特許権	25,456	791	1,782	24,465	17,848	1,579	-	-	-	6,617	
	特許権仮勘定	6,603	1,543	3,701	4,445	-	-	-	-	-	4,445	
	その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	-	348	電話加入権
計	109,275	2,334	5,484	106,125	83,077	7,706	870	-	-	22,177		
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	110,567	-	-	110,567	99,800	6,127	-	-	-	10,767	
	特許権	25,456	791	1,782	24,465	17,848	1,579	-	-	-	6,617	
	特許権仮勘定	6,603	1,543	3,701	4,445	-	-	-	-	-	4,445	
	その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	-	348	
	計	143,846	2,334	5,484	140,696	117,649	7,706	870	-	-	22,177	
その他の資産	投資有価証券	508,433	-	1,240	507,193	-	-	-	-	-	507,193	
	長期性預金	19,750	-	-	19,750	-	-	-	-	-	19,750	
	長期前払費用	42,268	-	8,924	33,343	-	-	-	-	-	33,343	
	投資その他資産	63	32	-	96	-	-	-	-	-	96	
	計	570,516	32	10,165	560,382	-	-	-	-	-	560,382	

(注) 工具器具備品の当期増加額は、主に研究用機器（617,725千円）、受託・共同研究及び受託事業用機器（272,305千円）の取得によるものであります。

(注) 工具器具備品の当期減少額は、主に教育用機器（306,236千円）、研究用機器（235,246千円）、受託・共同研究及び受託事業用機器（176,551千円）の除却によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	50	1,708	-	1,681	-	77	
計	50	1,708	-	1,681	-	77	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	該当事項なし	—	—	—	—	
建 物	研究施設（ながおか新産業創造 センター）	新潟県長岡市深沢町2085番地 16	554	鉄筋コンクリー ト造	1,355	
	小 計		554		1,355	
	合 計		554		1,355	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
LinkTeCH House 整備・運営事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社 廣瀬	H29.2.14～ R29.8.31	H29.8.31 引渡し

(注)BTO(Build Transfer and Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第48回国際協力機構債券	100,000	100,000	100,000	-	令和11年6月20日 満期償還
	東京電力パワーグリッド 株式会社第39回社債	207,326	200,000	205,846	-	令和12年7月16日 満期償還
	東京電力パワーグリッド 株式会社第44回社債	202,010	200,000	201,346	-	令和8年4月22日 満期償還
	計	509,336	500,000	507,193	-	
貸借対照 表計上額				507,193		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	2,938	4,450	2,760	178	4,450	
合 計	2,938	4,450	2,760	178	4,450	

(注1) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の修正によるものです。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	8,061	182	-	8,243	基準第85特定
計	8,061	182	-	8,243	

(13) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						教育研究目的積立金		計
	長寿命化及び高機能化のための施設整備事業	DX（デジタルトランスフォーメーション）工場ハブロボットアーム一式整備事業	退職手当	年俸制導入促進費	その他	小計	その他	小計	
工具器具備品	-	103,906	-	-	-	103,906	-	-	103,906
小計	-	103,906	-	-	-	103,906	-	-	103,906
教育経費									
修繕費	885	-	-	-	-	885	-	-	885
研究経費									
消耗品費	-	1,364	-	-	-	1,364	-	-	1,364
教育研究支援経費									
保守費	6,196	-	-	-	-	6,196	-	-	6,196
教員人件費	-	-	5,915	75	-	5,991	-	-	5,991
職員人件費	-	-	17,823	-	-	17,823	-	-	17,823
一般管理費									
修繕費	2,572	-	-	-	-	2,572	-	-	2,572
小計	9,654	1,364	23,739	75	-	34,833	-	-	34,833
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	217,943	217,943	369,956	369,956	587,900
合計	9,654	105,270	23,739	75	217,943	356,683	369,956	369,956	726,639

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		105,688	
備品費		39,419	
印刷製本費		7,597	
水道光熱費		163,988	
旅費交通費		98,969	
通信運搬費		4,130	
賃借料		10,092	
車両燃料費		4	
保守費		8,150	
修繕費		236,915	
損害保険料		280	
広告宣伝費		1,751	
行事費		1,700	
諸会費		5,909	
会議費		166	
報酬・委託・手数料		188,932	
奨学費		279,025	
減価償却費		143,556	
貸倒損失		2,321	
雑費		363	1,298,966
研究経費			
消耗品費		185,786	
備品費		159,560	
印刷製本費		1,885	
水道光熱費		39,078	
旅費交通費		54,408	
通信運搬費		6,502	
賃借料		2,176	
車両燃料費		386	
保守費		7,312	
修繕費		10,485	
損害保険料		175	
諸会費		12,510	
会議費		6,149	
報酬・委託・手数料		116,836	
減価償却費		364,677	
雑費		3,873	971,805
教育研究支援経費			
消耗品費		111,590	
備品費		5,020	
印刷製本費		1,956	
水道光熱費		36,122	
旅費交通費		2,492	
通信運搬費		4,134	
賃借料		667	
車両燃料費		0	
保守費		8,396	
修繕費		8,377	
諸会費		1,067	
報酬・委託・手数料		27,620	
減価償却費		16,742	
図書費		3,175	
雑費		344	227,710
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	59,564		
賞与	5,509		
賞与引当金繰入額	1,479		
法定福利費	6,763	73,317	

職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	4,640		
賞与	570		
賞与引当金繰入額	829		
法定福利費	808	6,848	
消耗品費		119,474	
備品費		52,179	
印刷製本費		5	
水道光熱費		49,502	
旅費交通費		43,709	
通信運搬費		209	
賃借料		10,266	
車両燃料費		156	
保守費		2,630	
修繕費		10,848	
損害保険料		70	
諸会費		4,264	
会議費		16	
報酬・委託・手数料		103,839	
減価償却費		279,351	756,692
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	17,005		
賞与	2,985		
賞与引当金繰入額	2,142		
法定福利費	2,457	24,591	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	29,631		
法定福利費	1,634	31,266	
消耗品費		100,380	
備品費		38,683	
印刷製本費		27	
水道光熱費		31,393	
旅費交通費		38,358	
通信運搬費		978	
賃借料		2,446	
保守費		4,880	
修繕費		7,651	
諸会費		3,043	
報酬・委託・手数料		39,673	
減価償却費		74,943	398,319
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,579		
賞与	385		
法定福利費	644	6,609	
非常勤教員給与			
給料	2,648		
法定福利費	5	2,653	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,021		
賞与	1,161		
法定福利費	1,834	14,017	
非常勤職員給与			
給料	6,604		
法定福利費	919	7,524	
消耗品費		11,361	
備品費		3,468	
旅費交通費		14,754	
通信運搬費		632	
賃借料		8,478	
保守費		126	
修繕費		121	
諸会費		306	
会議費		73	

報酬・委託・手数料		21,060		
減価償却費		3,076		
雑費		21		94,287
役員人件費				
報酬		35,501		
賞与		11,989		
法定福利費		5,011		52,502
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,193,366			
賞与	441,718			
退職給付費用	90,090			
法定福利費	256,179	1,981,355		
非常勤教員給与				
給料	148,697			
賞与	9,317			
法定福利費	5,790	163,805		2,145,160
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	652,232			
賞与	198,841			
退職給付費用	117,576			
法定福利費	137,123	1,105,773		
非常勤職員給与				
給料	163,538			
賞与	1,002			
法定福利費	21,434	185,974		1,291,748
一般管理費				
消耗品費		37,648		
備品費		7,244		
印刷製本費		16,223		
水道光熱費		27,366		
旅費交通費		10,624		
通信運搬費		10,956		
賃借料		3,140		
車両燃料費		1,948		
福利厚生費		59		
保守費		38,318		
修繕費		153,518		
損害保険料		3,578		
広告宣伝費		2,541		
行事費		3		
諸会費		4,766		
会議費		1,423		
報酬・委託・手数料		205,640		
租税公課		37,830		
減価償却費		37,541		
雑費		966		601,343

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	3,728,206	3,705,512	-	3,705,512	22,693
合計	-	3,728,206	3,705,512	-	3,705,512	22,693

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合計
期間進行基準	3,390,961	3,390,961
業務達成基準	74,500	74,500
費用進行基準	240,051	240,051
合計	3,705,512	3,705,512

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	549,893	206,851	343,041	-	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	22,000	22,000	-	-	
計	571,893	228,851	343,041	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	10,000	3,484	-	-	6,515	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等 推進事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	23,602	5,555	-	-	18,047	-	-	(注2)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等 推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	4,093	10,493	-	-	-	10,466	4,093	27	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	154,860	-	-	-	154,860	-	-	
		間接経費	-	46,458	2,805	-	-	43,653	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	59,924	2,482	-	-	57,441	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革・研究基盤強化推進 補助金	文部科学省	直接経費	-	303,000	209,039	-	-	93,960	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	63,629	-	-	-	63,510	-	119	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	156,600	99,954	-	-	56,645	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新理コウケイノリキヲ接種 促進事業費臨時補助金	文部科学省	直接経費	-	158	-	-	-	158	-	-	(注3)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	392	-	-	-	-	-	392	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援 事業費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技 術総合開発機構	直接経費	-	62,239	37,254	-	-	24,984	-	-	(注4)
		間接経費	-	17,369	533	-	-	16,835	-	-	(注5)
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 滋賀県産業支援フサ*	直接経費	-	5,626	3,688	-	-	1,938	-	-	
		間接経費	-	1,687	-	-	-	1,687	-	-	
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 にいがた産業創造機構	直接経費	-	2,562	-	-	-	2,562	-	-	
		間接経費	-	768	-	-	-	768	-	-	
新潟県新E!フォード・ビス 調査実証支援事業補助金	新潟県	直接経費	-	2,368	-	-	-	2,368	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新発田市シブオフィス 開設補助金	新発田市	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	(注6)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	4,486	856,064	361,459	-	-	494,458	4,486	146	
		間接経費	-	66,283	3,338	-	-	62,945	-	-	
		計	4,486	922,348	364,797	-	-	557,404	4,486	146	(注7)

(注1) 当期振替額のうち、補助金の返還額を示しています。

(注2) 当期交付額には、未収入金(23,602千円)を含んでいます。

(注3) 当期交付額には、未収入金(158千円)を含んでいます。

(注4) 当期交付額には、未収入金(11,411千円)を含んでいます。

(注5) 当期交付額には、未収入金(3,422千円)を含んでいます。

(注6) 当期交付額には、未収入金(1,000千円)を含んでいます。

(注7) 長期繰延補助金等の収益化のため、補助金等収益の合計額(557,404千円)は損益計算書の補助金等収益(804,827千円)と一致していません。差額は247,423千円となっております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(41,491)	(3)	(5,011)	(-)	(-)
		41,491	3	5,011	-	-
	非常勤	6,000	3	-	-	-
計		(41,491)	(3)	(5,011)	(-)	(-)
		47,491	6	5,011	-	-
教 員	常勤	(1,609,236)	(191)	(254,918)	(90,090)	(4)
		1,635,084	198	256,179	90,090	4
	非常勤	158,015	237	5,790	-	-
計		(1,609,236)	(191)	(254,918)	(90,090)	(4)
		1,793,100	435	261,969	90,090	4
職 員	常勤	(836,283)	(149)	(134,798)	(117,576)	(7)
		851,073	151	137,123	117,576	7
	非常勤	164,540	196	21,434	-	-
計		(836,283)	(149)	(134,798)	(117,576)	(7)
		1,015,614	347	158,557	117,576	7
合 計	常勤	(2,487,011)	(343)	(394,729)	(207,667)	(11)
		2,527,649	352	398,314	207,667	11
	非常勤	328,556	436	27,224	-	-
計		(2,487,011)	(343)	(394,729)	(207,667)	(11)
		2,856,205	788	425,538	207,667	11

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. () は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

工学研究科のみの単一セグメントのため記載を省略しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
891,459	197,550	3,019	172,720	-	1,240	-	918,068	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	396,416 (千円)	1,085 (件)	(注)
合計	396,416	1,085	

(注) 現物寄附198,866千円(745件)を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,712	14,703	16,415	-
	間接経費	513	3,853	4,366	-
地方公共団体	直接経費	-	225	225	-
	間接経費	-	45	45	-
独立行政法人	直接経費	105,879	698,304	507,589	296,595
	間接経費	4,735	172,312	144,606	32,441
国立大学法人	直接経費	10,086	20,438	30,359	166
	間接経費	1	5,900	5,852	49
株式会社等	直接経費	3,719	13,959	17,679	-
	間接経費	889	2,964	3,853	-
その他	直接経費	682	18,717	18,355	1,044
	間接経費	63	5,228	5,154	136
合計	直接経費	122,081	766,348	590,624	297,805
	間接経費	6,203	190,303	163,879	32,628

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	76	154	230	-
	間接経費	32	66	98	-
独立行政法人	直接経費	-	3,564	3,254	309
	間接経費	-	705	612	92
株式会社等	直接経費	136,667	348,458	346,514	138,611
	間接経費	36,914	104,358	99,105	42,167
その他	直接経費	1,145	2,488	3,151	482
	間接経費	343	808	1,008	144
合 計	直接経費	137,889	354,665	353,151	139,404
	間接経費	37,290	105,939	100,825	42,405

(注) 当期受入額には未収共同研究収入を含んでおります。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	12,945	27,968	40,913	-
	間接経費	1,294	2,796	4,091	-
地方公共団体	直接経費	-	9,538	9,538	-
	間接経費	-	2,205	2,205	-
独立行政法人	直接経費	3,370	12,893	14,961	1,302
	間接経費	-	1,275	1,275	-
国立大学法人	直接経費	-	45	45	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,999	28,401	25,664	6,736
	間接経費	-	6,272	4,272	2,000
その他	直接経費	-	3,830	3,830	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	20,314	82,678	94,954	8,038
	間接経費	1,294	12,550	11,845	2,000

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	690 (3,890)	3	
学術変革領域研究 (A)	3,060 (10,200)	3	
学術変革領域研究 (B)	318 (1,060)	2	
基盤研究 (A)	17,730 (57,600)	8	
基盤研究 (B)	30,483 (107,199)	42	
基盤研究 (C)	13,284 (44,961)	61	
挑戦的研究 (萌芽)	11,160 (37,200)	17	
挑戦的研究 (開拓)	2,988 (9,960)	3	
若手研究	5,127 (17,973)	17	
研究活動スタート支援	1,350 (4,500)	4	
特別研究員奨励費	- (7,700)	9	
国際共同研究加速基金	1,050 (3,500)	1	
独立基盤形成支援 (試行)	450 (1,500)	1	
合 計	87,690 (307,245)	171	(注2)

(注1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の科研費間接費収入の差額2,700千円は、前事業年度からの繰越額9,780千円と翌事業年度への繰越額12,480千円との差額です。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	-	
普通預金	2,431,744	
定期預金	7,226	
計	2,438,970	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
人件費	225,782	
固定資産	142,703	
リース債務	110,347	
その他	389,415	
計	868,248	